

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社アソインターナショナル
【英訳名】	ASO INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿曾 敏正
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座2丁目11番8号第22中央ビル3F
【電話番号】	03-3547-0479（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長 濱谷 雄二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座2丁目11番8号第22中央ビル3F
【電話番号】	03-3547-0479（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長 濱谷 雄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	2,366,300	2,589,684	3,190,044
経常利益 (千円)	274,810	367,060	433,892
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	216,004	222,135	338,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	215,349	223,219	335,958
純資産額 (千円)	2,343,620	2,588,630	2,465,578
総資産額 (千円)	2,625,191	2,958,395	2,826,293
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.15	45.72	76.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	48.88	44.83	74.40
自己資本比率 (%)	89.3	87.5	87.2

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.14	21.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2022年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 当社は2022年12月23日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から第36期第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は2022年12月23日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から第36期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、（株）ASO INTERNATIONAL HITACHIは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次の通りであります。

令和5年5月8日付で新型コロナウイルスを「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づいて、「2類感染症」から「5類感染症」に移行した結果、当社グループは、現時点における当該ウイルスの感染再拡大により今後の事業展開、財政状態及び経営成績に著しい影響を与える可能性がほぼないと判断したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(3)その他のリスク 新型コロナウイルス感染症について」は消滅しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して132,101千円増加し2,958,395千円となりました。これは主に、原材料が24,893千円減少したものの、現金及び預金が145,535千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して9,050千円増加し369,764千円となりました。これは主に、買掛金が4,990千円減少したものの、受注増加により契約負債が14,624千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して123,051千円増加し2,588,630千円となりました。これは主に、利益剰余金が120,167千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は87.5%（前連結会計年度末は87.2%）となりました。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、パレスチナ・ガザ地区の軍事衝突がもたらした中東情勢の緊迫、米中経済摩擦等地政的、経済的リスクにより資源エネルギー価格やインフレ率が高止まり等楽観視できない状況が続いております。

一方、我が国の経済は、諸外国からの力強いインバウンド需要や海外投資資金の日本証券市場への流入により、活況を呈していますが、慢性的な円安や原材料価格高騰がもたらしたインフレ圧力等の影響で、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間におきましては、社会における審美的な意識の高まり、未病改善への取り組み拡大等により、矯正歯科治療のニーズが引き続き高い水準を推移している中、当社グループは、顧客である歯科医療機関に対し高品質な矯正歯科技工物の提供や継続的営業活動等を通じて、引き続き顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、矯正歯科業界のDX化推進及び矯正歯科技工物製造効率向上のため、口腔内スキャナー（WE SCAN）の拡販や3Dプリンター等のデジタル製造設備の追加導入を行いました。更に、海外製造拠点の人員拡充等積極的な製造キャパシティの拡大を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,589,684千円（前年同期比9.4%増）、営業利益360,894千円（同15.2%増）、経常利益367,060千円（同33.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益222,135千円（同2.8%増）となり、増収増益の結果となりました。

当社グループの事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(売上高、売上原価、売上総利益)

売上高は、既存の歯科医療機関からの受注拡大及び新規の歯科医療機関の獲得並びに一部製品の価格改定により、前年同期比223,384千円増加し2,589,684千円となりました。

売上原価は、前年同期比118,280千円増加し1,445,131千円となりました。これは主に、商品及び材料仕入、製造部門労務費及び外注加工費を計上したことによるものであり、特に材料費及び外注加工費が売上原価を押し上げた要因となりました。

この結果、売上総利益は1,144,552千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前年同期比57,556千円増加し783,657千円となりました。これは主に、営業部門や管理部門の人員の給料及び手当297,021千円、運賃及び荷造費88,328千円等を計上したことによるものであります。

この結果、営業利益は360,894千円となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

営業外収益については、受取地家賃3,324千円及び受取手数料1,378千円等を計上したことにより12,715千円となり、また営業外費用については、為替差損5,545千円等を計上したことにより6,549千円となりました。

この結果、経常利益は367,060千円となりました。

(特別利益、特別損失、法人税等合計、親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別利益は受取賠償金520千円によるもので、また法人税、住民税及び事業税149,019千円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は222,135千円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更、または、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動は、特段行われておりません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について著しい変動はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,860,300	4,860,300	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
計	4,860,300	4,860,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	4,860,300	-	351,744	-	341,744

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,859,000	48,590	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	4,860,300	-	-
総株主の議決権	-	48,590	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 管理部部长	詫麻 礼久	2023年9月29日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名（役員のうち女性の比率0.0%）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,892	1,873,428
売掛金	410,390	419,705
商品及び製品	70,219	51,793
仕掛品	4,084	147
原材料	103,882	78,989
その他	42,081	56,927
貸倒引当金	5,053	7,985
流動資産合計	2,353,497	2,473,006
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	35,522	36,060
機械装置及び運搬具(純額)	56,149	56,890
その他(純額)	9,526	9,565
有形固定資産合計	101,198	102,516
無形固定資産		
ソフトウェア	16,169	46,045
ソフトウェア仮勘定	40,150	-
無形固定資産合計	56,319	46,045
投資その他の資産		
投資有価証券	42,059	43,615
保険積立金	182,873	203,180
繰延税金資産	22,394	25,491
その他	69,820	69,434
貸倒引当金	1,868	4,895
投資その他の資産合計	315,278	336,826
固定資産合計	472,795	485,389
資産合計	2,826,293	2,958,395
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,976	127,986
未払金	46,256	57,176
未払法人税等	86,781	62,624
賞与引当金	-	4,479
契約負債	7,781	22,406
その他	69,930	78,046
流動負債合計	343,726	352,720
固定負債		
資産除去債務	16,988	17,044
固定負債合計	16,988	17,044
負債合計	360,714	369,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,844	351,744
資本剰余金	340,844	341,744
利益剰余金	1,788,898	1,909,066
株主資本合計	2,480,588	2,602,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,773	4,853
為替換算調整勘定	18,783	18,778
その他の包括利益累計額合計	15,009	13,925
純資産合計	2,465,578	2,588,630
負債純資産合計	2,826,293	2,958,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,366,300	2,589,684
売上原価	1,326,851	1,445,131
売上総利益	1,039,449	1,144,552
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	255,993	297,021
役員報酬	56,343	54,513
運賃及び荷造費	87,285	88,328
貸倒引当金繰入額	536	4,056
賞与引当金繰入額	2,075	825
その他	323,868	338,912
販売費及び一般管理費合計	726,101	783,657
営業利益	313,347	360,894
営業外収益		
受取利息及び配当金	126	68
受取地代家賃	3,686	3,324
受取手数料	2,257	1,378
償却債権取立益	855	981
雑収入	27	5,116
その他	157	1,846
営業外収益合計	7,109	12,715
営業外費用		
支払利息	523	10
為替差損	18,284	5,545
支払手数料	4,493	944
上場関連費用	21,656	-
その他	687	48
営業外費用合計	45,645	6,549
経常利益	274,810	367,060
特別利益		
受取賠償金	10,500	520
保険転換差益	38,725	-
特別利益合計	49,225	520
税金等調整前四半期純利益	324,036	367,580
法人税、住民税及び事業税	104,665	149,019
法人税等調整額	3,366	3,574
法人税等合計	108,031	145,445
四半期純利益	216,004	222,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,004	222,135

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	216,004	222,135
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	405	1,079
為替換算調整勘定	248	4
その他の包括利益合計	654	1,084
四半期包括利益	215,349	223,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,349	223,219
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、(株)ASO INTERNATIONAL HITACHIは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	25,914千円	32,036千円

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雑収入」は、金額的重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた184千円は、「雑収入」27千円、「その他」157千円として組み替えております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月30日 定時株主総会	普通株式	105,000	2,625.00	2022年6月30日	2022年10月3日	利益剰余金

(注) 当社は2022年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、上記の1株当たり配当額は株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2022年12月23日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年12月22日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)により新株式850,000株を発行し、資本金及び資本剰余金はそれぞれ340,170千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が350,170千円、資本剰余金が340,170千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	101,967	21.00	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、「歯科矯正事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、「歯科矯正事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、歯科矯正事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	売上区分				合計
	矯正歯科技工物		商品	その他	
	アナログ	デジタル			
一時点で移転される財又はサービス	1,615,745	433,233	297,208	12,216	2,358,403
一定の期間にわたり移転される財又はサービス				7,897	7,897
顧客との契約から生じる収益合計	1,615,745	433,233	297,208	20,113	2,366,300

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、歯科矯正事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	売上区分				合計
	矯正歯科技工物		商品	その他	
	アナログ	デジタル			
一時点で移転される財又はサービス	1,422,394	766,509	374,811	7,961	2,571,677
一定の期間にわたり移転される財又はサービス		9,517		8,489	18,007
顧客との契約から生じる収益合計	1,422,394	776,027	374,811	16,451	2,589,684

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	50円15銭	45円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	216,004	222,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	216,004	222,135
普通株式の期中平均株式数(株)	4,307,117	4,858,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48円88銭	44円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	112,219	96,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2022年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当社は2022年12月23日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から前第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社アソインターナショナル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 弘毅 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アソインターナショナルの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アソインターナショナル及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。